



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

世界との対話 「新しい国際秩序とインド太平洋」

国際社会では、米中対立の高まりを受けて既存の国際秩序が大きく揺らぎ、貿易や海洋などを巡る国家間の競争が激化している。こうした中、日本では「自由で開かれたインド太平洋構想」のもと、民主主義、自由貿易、航行の自由や法の支配などの国際社会の基本的原則を改めて打ち出し、粘り強い外交を展開している。今後、インド太平洋地域において安定した秩序を構築できるかどうかは、国際社会における重大な課題である。

このような問題意識から、グローバル・フォーラム (GFJ) は、西シドニー大学との共催により、12月6日、東京で世界との対話「新しい国際秩序とインド太平洋」を開催した (写真)。

当日は、海外側からマークス・カイク・ドイツ国際政治・安全保障研究所上席研究員、ピーター・モーク西シドニー大学上級講師、金永明上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任の専門家3名を東京に招聘し、渡辺まゆGFJ執行世話人、伊藤剛明治大学教授、佐藤考一桜美林大学教授、渡辺紫乃上智大学教授などを含む総勢60名が参加し活発に「対話」を行った。

特に注目された発言はつぎの通り。

●**渡辺まゆ**：ここ数年、「インド太平洋」という地理的・戦略的概念が注目を集めているが、「自由で開かれたインド太平洋」という概念の内実について、関係各国間のコンセンサスは得られていない。

●**佐藤考一**：「一帯一路」は「運命共同体」を唱えているが、法律を軽視した擬似中華秩序に向かうリスクがある。他方、「自由で開かれたインド太平洋」は、法の支配やシーレーンの安全を重視するが、これは中国との間で国際法上の島の定義や漁業権の問題を



巡り、意見の対立が見られる分野である。この点については、海洋状況認識をすり合わせるための情報共有センターの設立を提案したい。

●**マークス・カイク**：インド太平洋におけるNATOの役割だが、欧州が当該地域で軍事的な役割を果たすことはない。というのも、「一帯一路」に関わる国々や中東欧の一部の国々は、中国との関係を重視しており、NATOの対中国的要素には否定的だからだ。また、米国が長年呼びかけている「航行の自由作戦」について、ドイツは参加によるメリットを加味し、近い将来寄与することになると思うが、それはあくまでもNATOの枠組ではなく、より緩やかな形を取るだろう。

●**ピーター・モーク**：現在のオーストラリアの政策方針であるが、2013年に国防白書の中で、「インド洋と太平洋が戦略的な弧でつながっている」と指摘され、その後、2017年には、外交政策白書の中で、オーストラリアの国益が「インド太平洋」地域と結びつけられた。こうして、「インド太平洋」という概念は、左派の労働党にとどまらず、右派の自由党にも広がり、政治指導者の間で熱を帯びた話題になっていった。他方、注意すべきは、この概念が我々国民には全く浸透していないことだ。

●**金永明**：これからのアジアの新しい海洋秩序に向けた一つのアイデアとして、「アジア海洋運命共同体」を構築することを提案したい。この目的を達成するために、4つの心得が必要となる。すなわち、①海洋秩序に関する既存のルールへの遵守、②国際社会が協力してルールを補完していくというプロセスの重要性、③アジア諸国が今後の海洋秩序において中心的役割を担うという気概、④国際社会が納得できるルール構築、である。

●**渡辺紫乃**：2010年12月に中国とカンボジアが協定を結び、中国の「一帯一路」のプロジェクトとして、シヌアークビルの経済特区開発が決まった。人口約16万人の小さな都市であるが、その半分以上が中国人だ。中国は単に経済特区を作るだけでなく、空港、港湾、リゾートをセットで開発している。もはや中国は「ビジネスモデル」として海洋インフラ建設を進めているように見える。

●**伊藤剛**：「インド太平洋」は多国間、「一帯一路」は実質的に中国一国が主導しており、双方を実現させるためには、いかなる調整や協調が必要なのか、を真剣に考えなければならない。そのためには本「対話」などの議論を通じて、今後、共同できる具体的な分野、事項を探ることが何より肝要である。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

非核保有国こそNPT体制の議論を

政治学者 倉西 雅子

核兵器不拡散条約 (NPT) 体制における「核の傘」の提供とは、かつての軍事大国とその保護国との関係に通じるものがあり、保護する側と保護される側との間に、権利と義務との非対称性が生じる。また、「核の傘」の提供自体も永遠に保証されているわけではない。NPTが不平等条約であると批判される所以である。しかし米国をハブとする安全保障体制にあっては、日本が「核の傘」に守られていることに代表されるように、それは有効に機能している面もある。他方で、同じ核保有国でも中国やロシアは、他国に対して「核の傘」を提供する意思に乏しい。北朝鮮が核開発に踏み切った理由の一

つに、「核の傘」の不在があったとも指摘されている。NPTが発効した1970年当時と比較しても、核保有国が保有する核兵器の総数は増加の一途を辿っており、非核保有国との間の核戦力差は開くばかりである。全体主義国の核の脅威に直面する中小の自由主義国が核に対して無防備なままであることが正義であると言い切れるのか。こうしたNPT体制の現状を見て見ぬふりをするのではなく、非核保有国を含む自由主義国こそ核へのタブーを排し、NPT体制の是非など、来るべき時代の国際秩序に関する根本的な議論を試みるべきではないだろうか。

(2020年1月22日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 2/5 「日中『5つ目の文書』への流れを紐解く」(緒方林太郎) | 12/20 「中曽根大勲位のご逝去を悼む」(長島昭久) |
| 2/20 「新型肺炎に関する中国の初期的対応」(松本修) | 12/20 「経済停滞を生む中間層の疲弊」(中村仁) |
| 1/20 「『権腐十年』と長期政権」(船田元) | 12/12 「逆境のトランプ大統領、アメリカは盤石か」(岡本裕明) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (12-2月)

- | | |
|--|--|
| 12月1日、2月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第77号、第78号) 発行 | 1月15日 第32回世話人会 (石川洋氏他8名、日本国際フォーラム「会議室」にて) |
| 12月6日 世界との対話「新しい国際秩序とインド太平洋」(伊藤剛明治大学教授他59名、国際文化会館「講堂」にて) | 2月14日 日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(神谷万丈防衛大学校教授他105名、国際文化会館「岩崎小彌太記念ホール」にて) |
| 1月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第92号) 発行 | |

世話人会開催さる

新年恒例の第32回当フォーラム世話人会が1月15日に日本国際フォーラム「会議室」で開催され(写真)、石川洋(鹿島建設取締役副社長執行役員)、矢口敏和(グローブシップ社長)の2経



済人世話人のほか、伊藤剛(明治大学教授)、渡邊啓貴(帝京大学教授)の2有識者世話人、木村仁治(日本電信電話部長)、宮崎俊彦(ミスズ副社長)の2経済人メンバー、伊藤憲一代表世話人、渡辺繭執行世話人、高畑洋平事務局長が出席した。

当日は、2019年度の「収支決算案」「活動報告案」、2020年度の「収支予算案」「活動計画案」に加え「規約改正案」「世話人・メンバー名簿案」についても審議され、いずれも原案どおり可決、承認された。なお、半田晴久経済人メンバー(世界開発協力機構総裁)が経済人世話人に選任された。

事務局便り

現在、新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るっておりますが、皆様ご無事でお過ごしでしょうか。この局面を乗り越えるべく、事務局一同、試行錯誤しながら前に進んでいます。今後の活動案内などについては、新型コロナウイルスの影響や社会情勢等を鑑みて、当方ホームページ等で発表しますので、ご覧ください。皆様もくれぐれも体調にはお気をつけください。

■新規就任世話人の紹介 (1月分)
【経済人世話人】半田晴久



グローバル・フォーラム会報
2020年4月1日号(通巻第82号)

発行日 2020年4月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 高畑洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>